内閣人事局栄えて厚労省滅ぶ

人事院に続く標的の分割解体論

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書　岡田裕一

「事を執る群卿、賞罰を明らかにすべし」

これは、聖徳太子が定めた「十七条の憲法」の第十一条の記載の一部だ。現代語に訳すと、「指導的な立場で政務にあたる者は、賞罰を適正かつ明確に行え」となる。

1400年前にすでに定められていた日本国統治の大原則・大憲章を今の安倍晋三内閣に当て嵌めるとどうなるだろうか。

キャリア官僚にとって、人事・出世は人生における最大の関心だ。有名小学校や有名中学校を受験するあたりからレースを走らされることに慣らされている彼らは、最早レースを降りる術を知らず、死ぬまでレースを走り続ける。

そんな彼らの人事を一手に握るのが、第2次安倍政権下で発足した内閣人事局だ。その由来を遡ると、前世紀の橋本龍太郎内閣時代に仕込まれた〝時限爆弾〟だったということがわかる。

旧通産省大臣官房に設置された「政策実施体制審議室」なる奇妙な組織で97年、当時の江田憲司・首相秘書官、今井尚哉・現首相秘書官、そして柳瀬唯夫・元首相秘書官ら若手・中堅通産官僚が集まり、縦割り行政打破を旗印に、政府による人事一元管理スキームの素案づくりを行った。

彼らは内閣人事局そのものをつくり上げることはできなかったが、橋本行革を通じて「閣議人事検討会議」を創設することはできた。局長クラス以上に対象が制限はされていたものの、官邸主導の官僚人事という枠組みの萌芽となった。そして今井秘書官らの執念は17年間の紆余曲折を経て、14年5月に内閣人事局発足というかたちで結実することとなる。

内閣人事局の人員はおよそ170人。中央省庁の部長級以上の候補者680人が人事の対象となる。内閣人事局の任用プロセスでは、省庁から提出された人事原案に対し、「適格性審査」と「幹部候補者名簿の作成」を官房長官が行い、そこから「任用候補者の選抜」、さらに「任免協議」に移る。

とりわけ官邸が影響力を行使できるのが、この「任用候補者の選抜」や「任免協議」であり、とくに任免協議に参加を許されるのは、首相と官房長官、官房副長官、それに各省庁の大臣で、事務方は排除される。

内閣人事局ができる以前は、官房長官が主催する閣議人事検討会議が局長級以上の幹部人事（約450人が対象）の素案を作成し、閣議了承を経ていた。閣議人事検討会議には副長官や、時には総理も出席するものの、事務官は排除されていたため、内閣人事局ができたこと自体はあまり影響がない、とする意見もある。しかし、これは誤りだろう。

第1次安倍内閣の守屋武昌・防衛事務次官の退任時の騒動を思い出して欲しい。守屋氏と折り合いが悪かった小池百合子氏（現東京都知事）が、防衛大臣着任早々に守屋氏の退官を内定すると、当時の塩崎恭久官房長官は、閣議人事検討会議を経ていないとして猛反発。しかし、安倍総理が仲立ちした末に、守屋次官は退官することとなった。

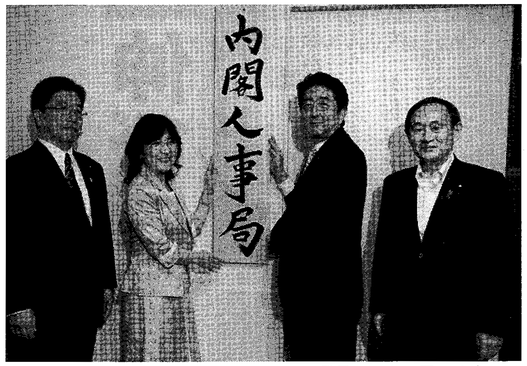
やはり官邸主導の内閣人事局という組織が存在しなければ、いざ大臣の本気の抵抗を受けたときには太刀打ちできないということを、この騒動は証明している。

要は「秘書官内閣」

内閣人事局による「政治的人事」は、今や霞が関ではいたるところで見られる。代表的なのが、財務省官房長に大抜擢された矢野康治氏だ。福田淳一・前事務次官がセクハラ問題で辞職した直後は、その代理役を務めたことからも、近い将来次官になることはほぼ間違いない。そもそも官房長経験者は過去11代続けて次官になっているのだ。

しかし、財務省の一番の出世街道である主計局総務課でのキャリアがほとんどない矢野氏が官房長になることは、通常ではあり得ない。第2次安倍内閣発足直後、菅義偉官房長官の秘書官を務め、気に入られたことにより、彼の運命は開けたと言っていい。

田中一穂・元財務事務次官も同類だ。田中氏は大蔵省・財務省の歴史始まって以来初の、同期入省3人連続次官のトリを飾った。その前任である木下康司氏・香川俊介氏は10年に1人の逸材だと言われていたため、同期入省から2人次官は仕方がないと思われていた。しかし、この2人に比べて格落ちの田中氏が次官になれたのは、第1次安倍内閣で首相秘書官を務め、寵愛を受けたからに他ならない。



発足から4年、歪みが出ている

現在政務の今井首相秘書官は、第1次安倍内閣でも首相秘書官を務め、事務の首相秘書官を務める鈴木浩氏、今夏まで務めていた中江元哉氏も、安倍首相が官房長官だったときの秘書官である。「官邸のアイヒマン」の異名を持つ北村滋・内閣情報官も、第1次安倍内閣で首相秘書官を務めていた。

内閣人事局ができた際、「政治家に600人もの人事を管理できるわけがない。きっと安倍総理や菅長官は自分の秘書官を経験した人間を省庁のトップに据えるだろう」と霞が関の役人たちは噂したが、まさにそのとおりになった。

そして首相秘書官のステータスも著しく上昇した。かつては課長職の経験者が出向することが多かったが、近年では部長経験者、局長経験者が就任することが多くなった。局長経験後に首相秘書官となり、秘書官退任後に再び局長に就任する例が、今後も増えてくるだろう。

しかしここで問題なのは、首相秘書官のポストが専ら外務省、財務省、防衛省、警察庁、そして経産省に限られていることである。第2次安倍内閣が発足して以来、厚生労働省出身の首相秘書官はゼロなのだ。

厚労省の天下はあるか？

働き方改革、同一労働同一賃金、女性の活躍、待機児童解消といった安倍内閣の看板政策は、もともと厚労省の所掌だ。そうした政策を官邸が主導するなかで、厚労省の縄張りは少しずつ削られ、先細りしつつある。

医療機器産業振興、医療輸出、医療ツーリズムなど、医療に関して成長が期待できる分野の政策が、経済産業省の審議会で決定され、経産省の予算によって行われている。これはやがて、経産省が近い将来省務の柱に据える「医療の戦略産業化」と、厚労省が保持する「国民皆保険」との正面衝突をもたらすだろう。

そんななか、経産相や行革担当相などを歴任し、麻生太郎内閣で国家公務員法改正を主導した甘利明・自民党行革推進本部長から、「厚労省分割論」が飛び出したのも偶然ではない。かつての人事院同様、厚労省もすでに彼らの匕首が喉元に突きつけられているのだ。

反転攻勢の鍵は加藤勝信厚労相にある。安倍首相の父、安倍晋太郎氏（元外相）の側近中の側近だった加藤六月氏（元農相）の女婿でもある加藤厚労相は、安倍首相の絶大な信頼と寵愛を受けているのみならず、古巣である財務省にも広い人脈を持つ。今後も政府・与党で要職を務め続けるだろう。

橋本政権下で、20年後の「通産省（現経産省）天下」を夢見て着々と内閣人事局構想を温めていた今井秘書官や柳瀬元秘書官を見習って、厚労省官僚諸君も今から加藤厚労相の庇護の下、地下活動を始めるべきだ。20年後の「厚労省天下」を奪取すべく。